

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 建設 CALS-VDI システム構築及び運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号:058-272-1111(内 3632)

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	3,198千円 (前年度予算額: 3,198千円)
県土整備部	1,544千円 (" : 1,728千円)
農政部	560千円 (" : 630千円)
林政部	486千円 (" : 550千円)
下水道課	42千円 (" : 50千円)
水道企業課	211千円 (" : 240千円)
公共建築課	355千円 (" : ー千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,198	0	0	0	0	0	0	0	3,198
要求額	3,198	0	0	0	0	0	0	0	3,198
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

① 背景

公共工事における事務の効率化・適正化・透明性の確保を図るため、受発注者間の情報共有（電子メールの活用）の徹底、CAD ソフトを使用した設計図面の電子化の推進をしている。（CALS/EC の推進）

また、平成 29 年度より ICT を活用した建設業の担い手確保（i-Construction）も推進している。

併せて、セキュリティ対策の強化について、総務省より示された自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応が平成 29 年度より求められている。

② 経緯

H15年度 CADソフトの導入

H16年度 電子納品の実施・電子入札システム導入

H29年度 ICTを活用したモデル工事の実施

H29年度 自治体情報システム強靱性向上モデル（インターネット分離）
の実施

R1年度 情報共有システムの運用開始（希望工事のみ）

③ 現状と課題

- ・インターネット分離に伴い、土木関連事務において必要不可欠なファイル(CAD、Docuworks等)が無害化処理対象外となっており、ファイル取得に要する事務が煩雑となっている。
- ・データの大容量化に伴い、一般業務職員用パソコンにおけるCADソフトの動作が不安定となっている。
- ・また、一般職員用パソコンのスペックでは、ICT活用工事に必要な3次元データを扱うことができない。(3次元点群データ、3次元CADデータ)
- ・上記の問題により、建設工事及び委託業務全体での事務が停滞している。

(2) 事業内容

① 事業目的・事業効果

土木関連業務に適した動作環境をインターネットネットワーク上に整備することで、土木職員の業務効率化を図る。

② 事業内容

建設CALIS-VDIシステム構築及び運用事業費

【要求額】 3,198千円（令和3年度要求）

<事業内容>

土木関連業務に適した動作環境をインターネットネットワーク上に、デスクトップ仮想化技術を用いた仮想端末を整備して令和3年度末まで運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設工事発注において使用するものであり、所要経費は県負担となる。

(4) 類似事業の有無

有（マイナンバー用ネットワーク整備費）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,198	運用保守費用
合計	3,198	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設CALS／ECアクションプログラム
県土整備部情報システムプラン 2017

(2) 他自治体の状況

他自治体では、主に各所属に数台インターネット専用物理端末を配備し、外部記録媒体を用い、各担当パソコンへデータ移行している。

ただし、岐阜県で策定している「外部記録媒体の管理及び利用に関する要領」に基づく利用では、業務の効率化が図れない上、外部記録媒体の紛失の危険性が高いことから、岐阜県での適用は適さない。

(3) 後年度の財政負担

① 後年度の財政負担

・後年度は、当システムの保守・運用費等が発生する。

<債務内訳> (H30～R3)

	全体	H30	H31	R2	R3
一時経費	57,786	57,786			
経常経費	10,352	787	3,169	3,198	3,198
合計	68,138	58,573	3,169	3,198	3,198

② 今後の方針

今後の建設業においてはICTの活用がさらに進むことから、土木関連業務を円滑に実施できる動作環境は必要である。令和4年度以降は、岐阜県のインターネットネットワークと併せて運用保守することを検討し、効率的な運用を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・発注者が利用する環境の構築であるため、県が主体となって行うべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 平成 30 年度に当システムの構築を完了し、土木関連業務を円滑に実施できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

本業務は土木職員における業務の円滑化を目的としたものであり、特に設定する指標はない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 システムの運用開始に伴い、ASP 方式による情報共有システムの推進を行い、事務の効率化を図った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 受発注者間の書類データの受け渡しが円滑化され、事務の効率化情報共有の円滑化が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
○	<p>CAD データを始めとする無害化処理対象外データの授受事務の停滞により、受注者においても協議が停滞し、工事施工の円滑な実施が図られていない。</p> <p>また今後は、担い手確保の目的よりさらなる ICT の活用が求められている。</p> <p>受発注者間の情報共有の円滑化は、発注者のみならず、受注者からも求められている。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
○	<p>システムの運用により、受発注者間のデータ受け渡しの効率化が図られるとともに、情報共有の円滑化が期待される。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
○	<p>仮想化技術の活用により別途物理端末の配備が不要となるため、省スペースと効率化を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 仮想基盤の効率的な運用</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>公共事業における事務の効率化のためにも、土木関連業務に適した動作環境の利用が必要である。今後も円滑に土木関連業務ができるよう継続して当システムを利用していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	